

令和8年6月25日

組合員・利用者の皆様へ

大井川農業協同組合
代表理事組合長 増田 正春

令和7年度決算概況について

当組合の決算概況につきましてご報告申し上げます。

令和7年度は、市場金利が大幅に上昇する中で、当組合が保有する有価証券のうち評価損の発生している低利回りの国債等を売却し、売却損を計上しました。併せて、当組合の固定資産について、会計基準にもとづいて評価額を引き下げ、損失を計上しました。

この結果、令和7年度決算は121億円の当期損失となりました。このため、これまで積み上げてきた内部留保を取り崩して補填し、配当は実施しないことといたしました。組合員・利用者の皆様には、多大なご心配、ご迷惑をお掛けすることとなり、謹んでお詫び申し上げます。

なお、当組合の自己資本比率は10.65%と国内金融機関に求められる4%を大きく上回り、経営の安全性・健全性は維持しております。

これまで通り事業を継続してまいりますので、組合員・利用者の皆様には、引き続き変わらぬご愛顧をお願い申し上げます。

1. 対応の概要等について

令和7年度は、日本銀行による政策金利の引上げや国内外の政治・経済情勢等により市場金利が想定以上に上昇した結果、当組合が保有する国債等の有価証券の価格が下落し評価損が急激に増加しました。

今後、さらなる金利上昇が想定される中、今回売却処理した有価証券を保有し続けた場合、収益性の改善が図られないことに加え、評価損がさらに拡大して今回を上回る損失の計上が懸念され、組合運営に支障をきたす状況となることが危惧されます。このため、令和7年度中に評価損を抱えた低利回りの国債等の有価証券について、経営体力の範囲内で売却し、97億円の売却損を計上しました。

また子会社に賃貸している固定資産について、投資額の回収見込みを勘案し、会計基準にもとづいて減損損失18億円を計上しました。

2. 今後の方針について

有価証券運用では、市場金利の上昇局面が継続すると想定されるなかで、有価証券の取得・保有・処分に関するけん制機能をより高め、金利等の相場急変時に機動的な対応ができる運用体制の構築に向けた取組みを開始しております。また、有価証券運用収益に過度に依存することなく安定した事業運営が行えるよう、改めて当組合の事業を点検し、更なる収益力の強化と効率化に取り組んでまいります。

子会社については、関係機関と調整し、対策を講じてまいります。

全役職員を挙げて経営の安定に努めてまいりますので、ご理解ご協力をお願い申し上げます。

3. 結果責任について

この度の赤字決算に関する結果責任として、全役員が報酬の一部を自主返納しました。

4. この件に関するお問い合わせ先

総務管理課 E-mail somuka@ooigawa.ja-shizuoka.or.jp